

福島県地域活動団体 情報シート (2017年度)

設立年	2012年	12月	設立後		満6年	法人登記	2013年	3月
法人格/ふりがな	法人格名		だてしみんかつどうしえんきょうぎかい					
団体名	特定非営利活動法人		伊達市民活動支援協議会					
代表者氏名	三浦 正一				役職	理事長		
活動拠点 所在地	郵便番号	960-0778						
	住所	福島県伊達市梁川町字伝樋17番地1						
団体TEL	024-583-2800			FAX	024-583-2820			
URL	https://www.date-civilsupport.jp			メールアドレス	bz004492@date-civilsupport.jp			
活動エリア	県北							
活動分野(テーマ)	保健・医療・福祉の増進	社会教育の推進	まちづくりの推進	観光の振興	農山漁村 中山間地域	学術・文化・ 芸術・スポーツ	環境の保全	
	災害救助	地域安全	人権の擁護・ 平和の推進	国際協力	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会の発展	
	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・ 雇用機会拡充	消費者の保護	中間支援	指定都市の条例で定める活動		
団体概要 (定款・会則による 団体のミッション 等)	この法人は、伊達市の地域諸課題解決のために必要と思われる市民活動に自ら取り組むほか、同様に地域課題に取り組んでいる市民団体、ボランティア団体、NPO法人等の市民活動を促進するため、その支援活動を積極的に行うことで、市民の手による健全で持続可能な地域づくりを、伊達市において実現することを目的とする。							
直近3年の主な 事業 (実績)	○「伊達市市民活動支援センター」の「業務受託」							
今年度主な事業 (取組み)	○「伊達市市民活動支援センター」の「業務受託」							
役員・会員	役員	運営委員/監事	5/2人	正会員	10	個人10/団体0		
前年度収入(決算)	4,960	千円						
地域へのメッセージ	市民と行政による「協働のまちづくり」の「実現・拡充」							

◆いろいろお伺いしました

a. 震災から7年を過ぎ、今後への展望

震災以前から構想されていながら、設立稼働が2011年11月15日となった公設民営機関「伊達市市民活動支援センター」の「管理運営」を、機関開設以来現在まで伊達市より業務委託されているが、この業務の「継続・拡充」を第一に心掛けた。

b. 理事会や事務局機能、会計・監査機能の整備

最小の社員数(10人)役員数(5人)事務局も無給-なので「できる範囲での最大限成果は目指すが無理はしない」でやって来た。「NPO会計ソフト」はあるが「機能整備」と呼べるほどの取り組みはない。苦慮しているのは事務局長の高齢化及び後継者育成。

c. 資金集め(会費・寄付)や自主事業収入について

前項a、bの事業展開を基本と考えているので、新たな資金集めや事業構想を持つてはいない。敢えて言えば「地域運営活動の本格展開フェーズに入った伊達市29エリアの地域自治組織サポート事業の拡充」が課題事業となろうか。

d. 法人格の選択及び認定NPO法人・公益法人取得について

NPO法人化は「協働のまちづくりのプラットフォームとして、公設民営の市民活動支援センターを開業稼働させる」ための理由。ベストだとは思わぬが、震災後にズレ込んだものの構想が実現して7年を迎えていることは結果として良かったと判断。この「事業の継続・拡充が目標」だから、現組織で支障がない間は新たな組織は目指しません。

e. 活動への福島の復興の影響

特にありません。